

大阪市廃棄物減量等推進審議会 第1回手数料あり方検討部会 会議要旨

- 1 日 時 平成20年9月8日(月) 午後2時から午後3時50分まで
- 2 場 所 大阪市役所本庁舎 地下1階 第8会議室
- 3 出席者
(委 員)
村田部会長、竹内委員、田村委員、藤田委員
(大阪市説明者)
深津環境局企画担当課長、松本環境局収集輸送効率化担当課長、山本環境局一般廃棄物規制担当課長、清原環境局企画担当課長代理(司会)
- 4 議 題
(1) ごみ処理手数料のあり方について
(2) 今後の審議スケジュール
- 5 議事要旨
(1) 本部会の名称を「手数料あり方検討部会」とする。
(2) 本部会の運用については、「大阪市廃棄物減量等推進審議会規則」を準用する。
(3) 大阪市から「大阪市廃棄物減量等推進審議会 第1回(仮称)手数料あり方検討部会資料」及び「同 参考資料」に基づき説明があった。
(4) 意見等の概要は以下のとおり
ア ごみ処理手数料はその処理経費であったが、地方分権一括法の施行により、利益を考慮することができるようになった。この利益を市民全体のものと考えれば、原価に基づかない金額設定というのも今後可能になるのではないのか。
イ 国全体の一般廃棄物処理に掛かった処理経費を、国全体から発生するごみ量で除すると、確か300~400円位だったと思う。事業系ごみ処理経費を原価主義で試算するといくらになるのか興味がある。
ウ 家庭系ごみのリサイクルについては、自治体・学校の組織で回収活動をしている。事業系ごみのリサイクルを進めるには、これに対応するような制度を創設するのが前提になると思う。そうすれば、コストの負担増にはならないと思う。
エ ごみの減量化で、零細な許可業者の経営が苦しくなる。業者保護とごみ減量は衝突してくる面がでてくるが、ごみ減量にはどちらか割切ることが必要になるのでは。
オ ごみの分別が進んでいる自治体のごみの有料化をした場合、リサイクル効果が高いという研究結果がある。単にごみの有料化を進めるだけでなく、分別などの制度を整えた上で導入したほうが効果的だと思う。
カ 10kg未満事業所の無料収集の取扱いにより、事業系ごみの1割しか占めておらず、その9割方の事業系ごみに対して、減量効果を踏まえ、処理料金を設定していくかを先ず検討すべき。
(5) 今後の審議スケジュール
「今後の審議スケジュール」のとおりに
- 6 会議資料
(1) 大阪市廃棄物減量等推進審議会規則
(2) 大阪市廃棄物減量等推進審議会 第1回(仮称)手数料あり方検討部会 資料
(3) " 参考資料
(4) 今後の審議スケジュール